

第7期 第3回「ASEANワークショップ」

最近の直接投資にみるASEANの産業動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部アジア大洋州課 山城 武伸

2023年5月17日



本日の講演内容

- I. 経済指標にみるASEANの産業
- II. 直接投資にみる最近のトレンド
- III. まとめ

本日の講演内容

- I. 経済指標にみるASEANの産業
- II. 直接投資にみる最近のトレンド
- III. まとめ

1 | 経済見通し

- IMFの4月見通し：ASEAN5の成長率見通しは23年、24年ともに下方修正。
- ADBの4月見通し：23年はベトナム、フィリピン、カンボジアで高成長の期待。

国際通貨基金（IMF） 実質GDP成長率見通し（2023年4月）

※カッコ内は2022年10月時点見通し

	21年	22年	23年	24年
世界	6.0	3.0	2.4 (2.7)	2.4 (3.2)
日本	2.1	1.1	1.3 (1.6)	1.0 (1.3)
中国	8.5	3.0	5.2 (4.4)	4.5 (4.5)
シンガポール	8.9	3.6	1.5 (2.3)	2.1 (2.6)
ASEAN 5	4.0	5.5	4.5 (4.9)	4.6 (5.3)
インドネシア	3.7	5.3	5.0 (5.0)	5.1 (5.4)
マレーシア	3.1	8.7	4.5 (4.4)	4.5 (4.9)
フィリピン	5.7	7.6	6.0 (5.0)	5.8 (6.0)
タイ	1.6	2.6	3.4 (3.7)	3.6 (3.6)
ベトナム	2.6	8.0	5.8 (6.2)	6.9 (6.6)

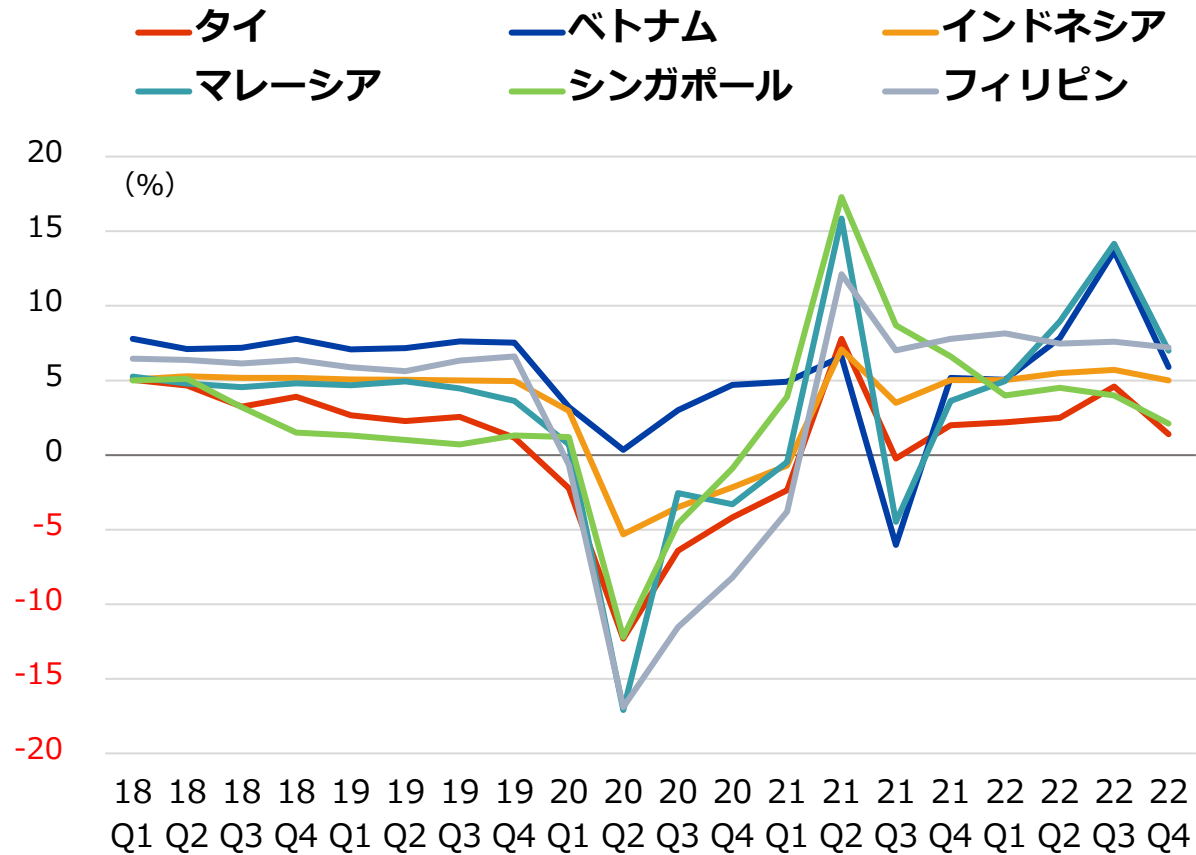
アジア開発銀行（ADB） 実質GDP成長率見通し（2023年4月）

	21年	22年	23年	24年
東南アジア	3.5	5.6	4.7	5.0
カンボジア	3.0	5.2	5.5	6.0
インドネシア	3.7	5.3	4.8	5.0
ラオス	2.3	2.5	4.0	4.0
マレーシア	3.1	8.7	4.7	4.9
ミャンマー	△ 5.9	2.0	2.8	3.2
フィリピン	5.7	7.6	6.0	6.2
シンガポール	7.6	3.6	2.0	3.0
タイ	1.5	2.6	3.3	3.7
ベトナム	2.6	8.0	6.5	6.8

2 | 実質GDP成長率（四半期別）

- 実質GDP成長率：2022年第3四半期、ベトナムとマレーシアは高成長。タイやシンガポールも回復。

ASEAN主要国 実質GDP成長率
(四半期別, 前年同期比)



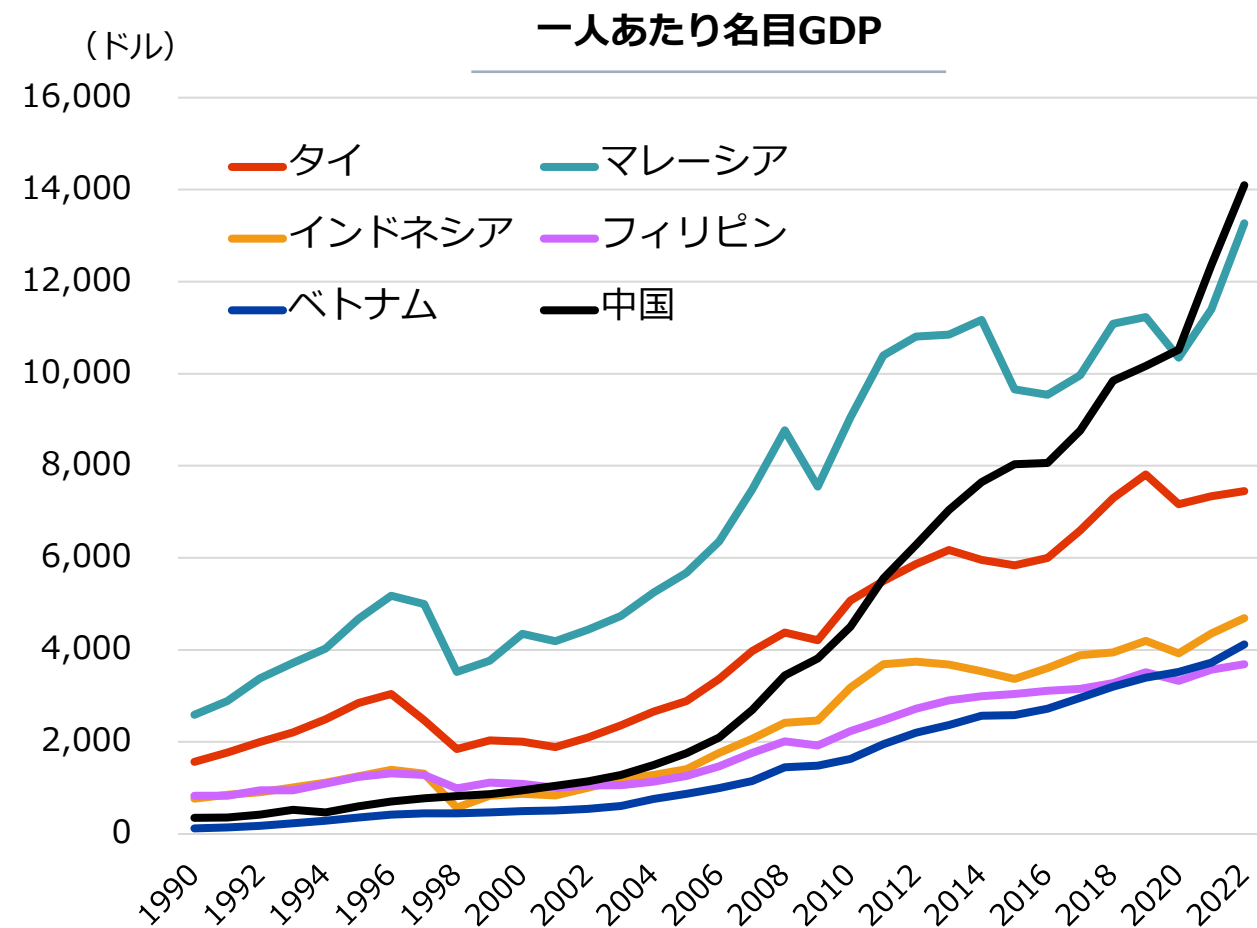
(出所) CEIC

ASEAN主要国 実質GDP成長率
(四半期別, 前年同期比)

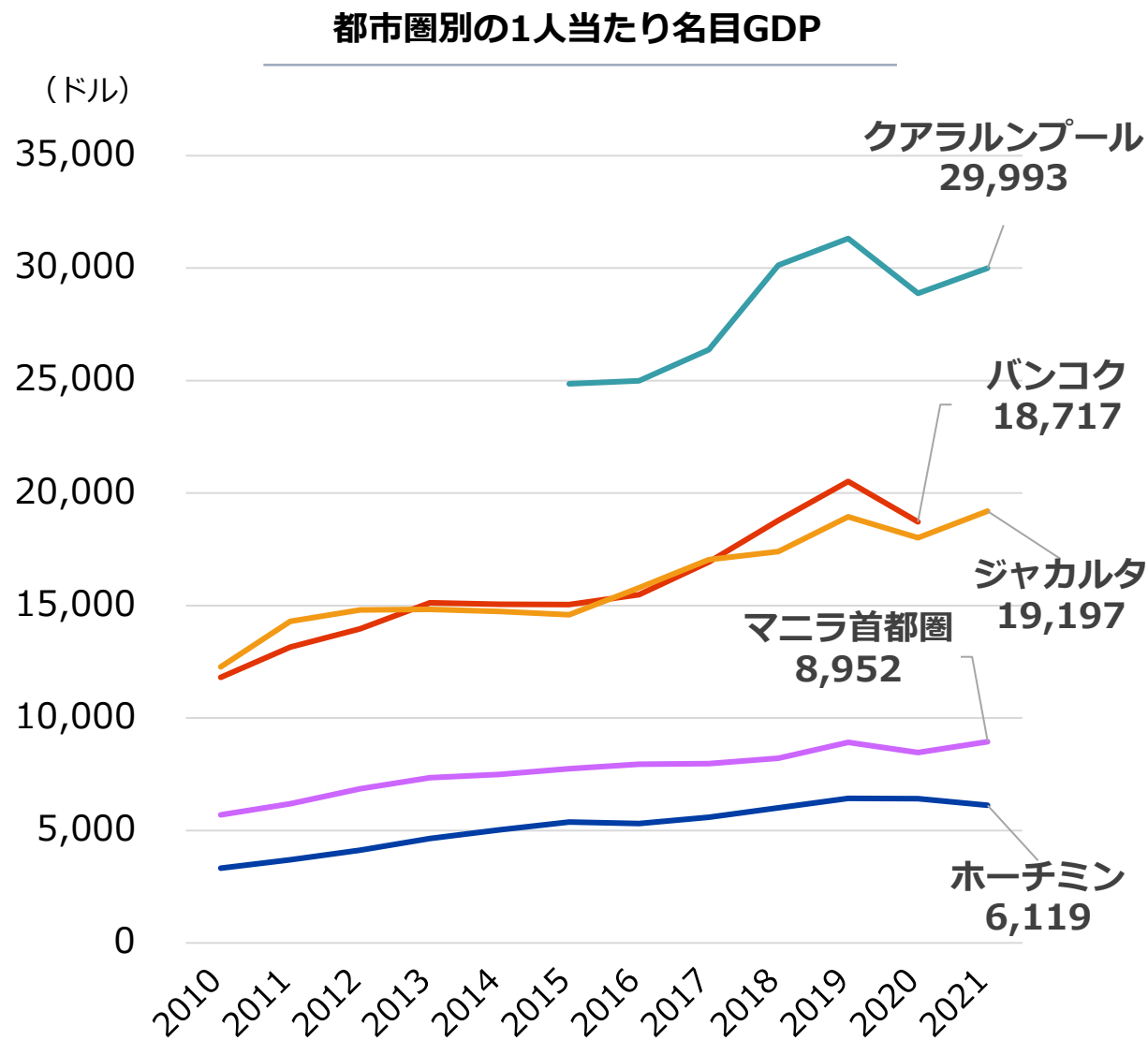
	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
2020	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 9.6	2.9
21Q1	3.9	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.8	4.9
21Q2	17.3	15.9	7.8	7.1	12.1	6.6
21Q3	8.7	▲ 4.5	▲ 0.2	3.5	7.0	▲ 6.0
21Q4	6.6	3.6	2.0	5.0	7.8	5.2
2021	8.9	3.1	1.6	3.7	5.7	2.6
22Q1	4.0	5.0	2.2	5.0	8.2	5.1
22Q2	4.5	8.9	2.5	5.5	7.5	7.8
22Q3	4.0	14.2	4.6	5.7	7.6	13.7
22Q4	2.1	7.0	1.4	5.0	7.2	5.9
2022	3.7	8.7	2.6	5.3	7.6	8.0

3 | 1人あたりGDP推移、人口見通し

- 全体的に所得は上昇。
- 都市圏別の1人あたり名目GDPは2～3万ドル。



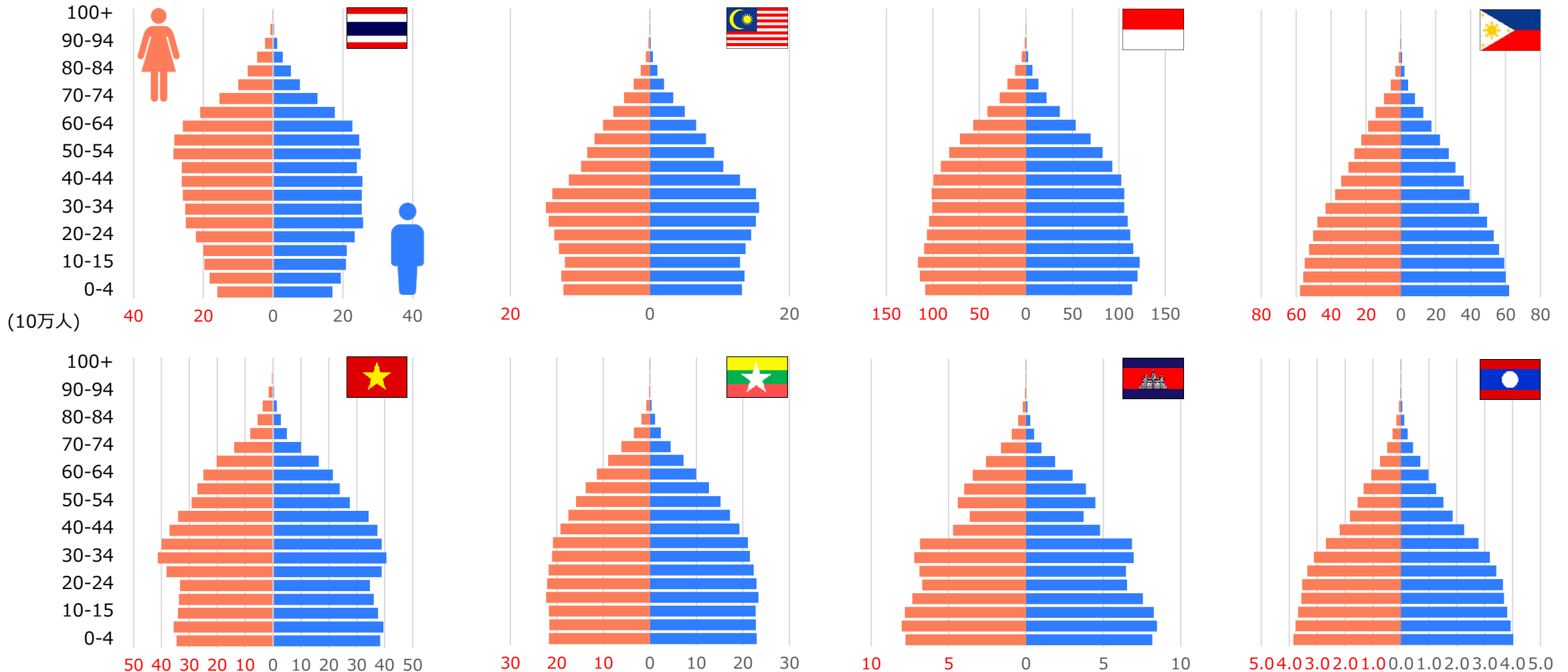
(出所) IMF "World Economic Outlook Database, April 2022", CEIC



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

4 | 人口ピラミッド (2022年)

- タイを筆頭に、ベトナムやマレーシアでも、高齢化社会の到来を見据える必要がある。

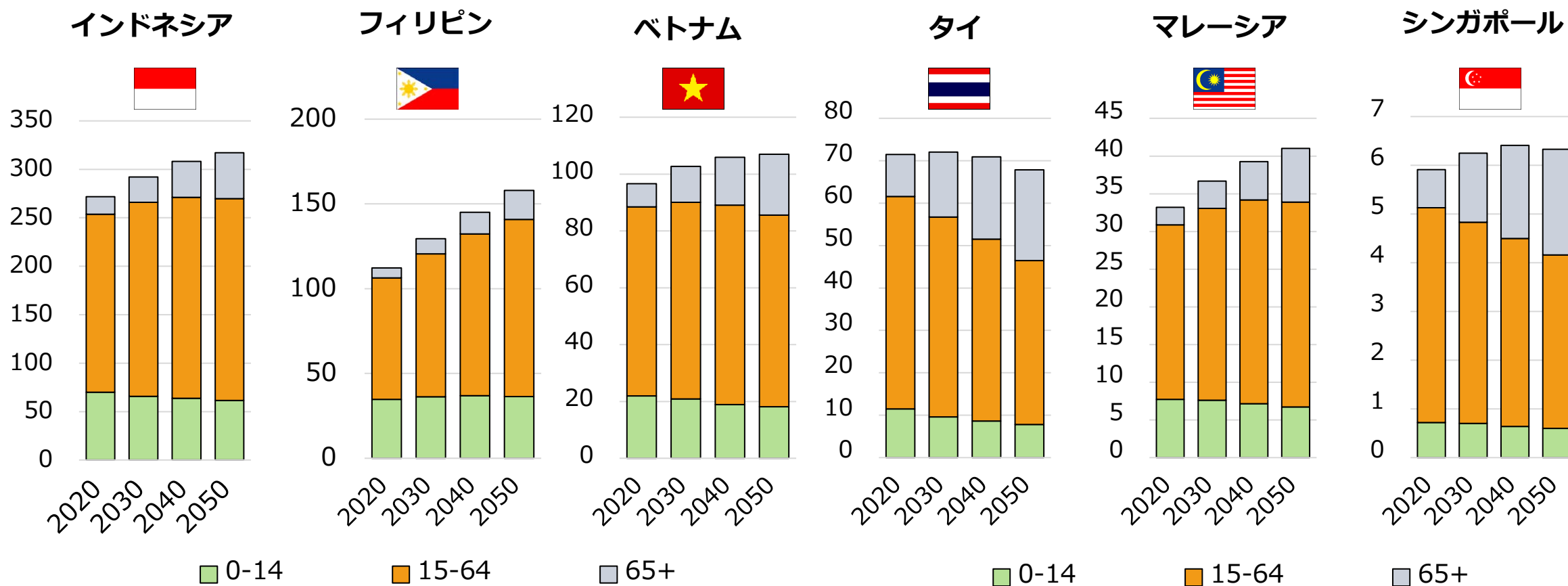


(出所) UNITED NATIONS "World Population Prospects 2022"

5 | 労働人口見通し

- 人口見通し：インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシアは増加。
- 少子高齢化：タイやシンガポールで顕著であり、2040年には65歳以上の割合が約3割。他の国も高齢者割合が拡大。

人口見通し（単位：100万人）

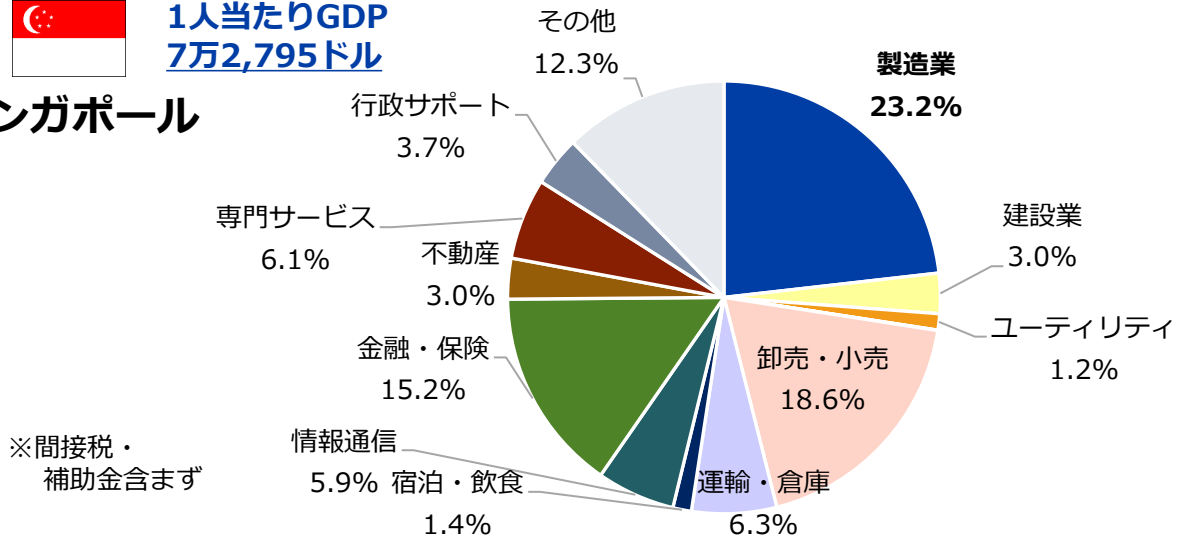


6 各国経済構造① / 名目GDP (産業別・名目・2021年)



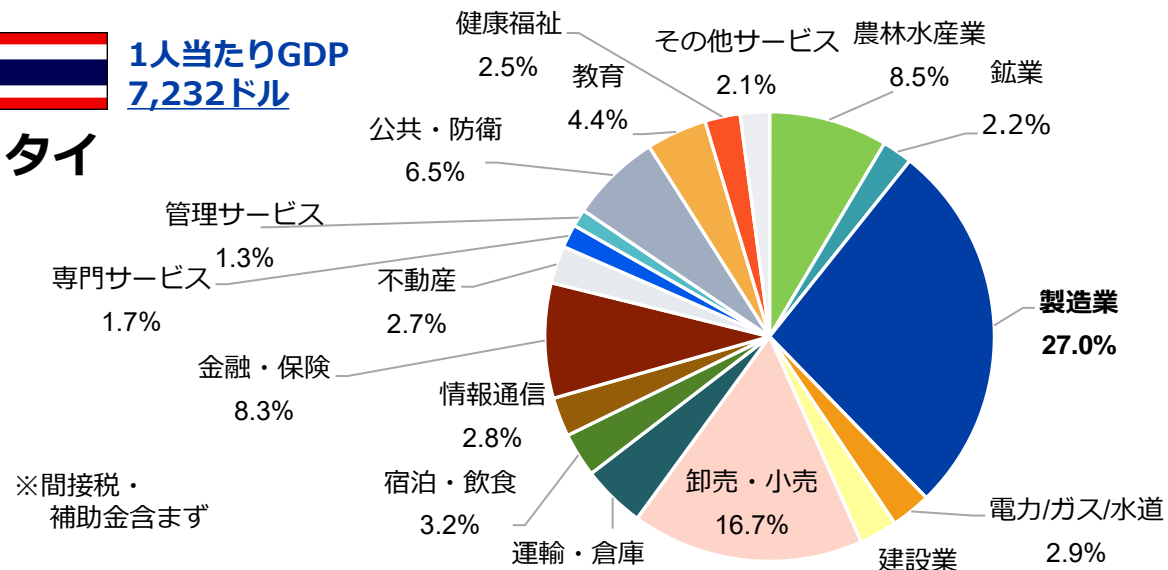
1人あたりGDP
7万2,795ドル

シンガポール



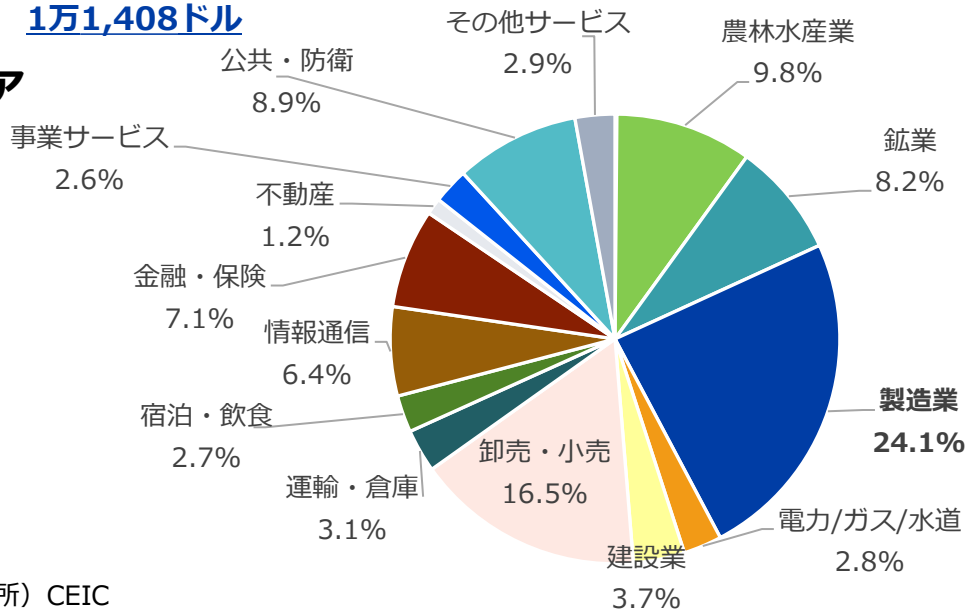
1人あたりGDP
7,232ドル

タイ



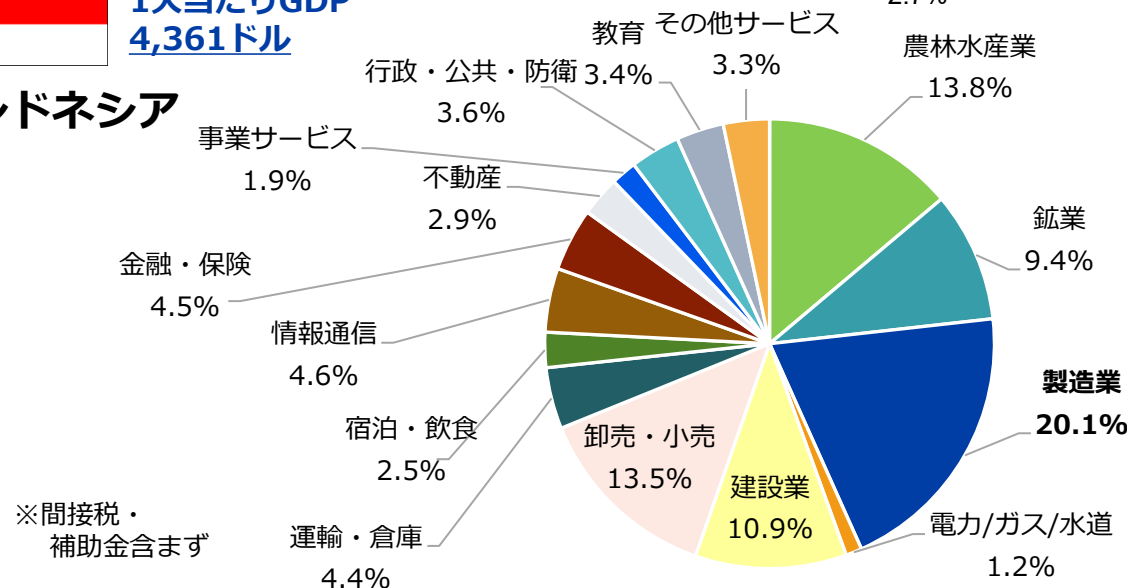
1人あたりGDP
1万1,408ドル

マレーシア

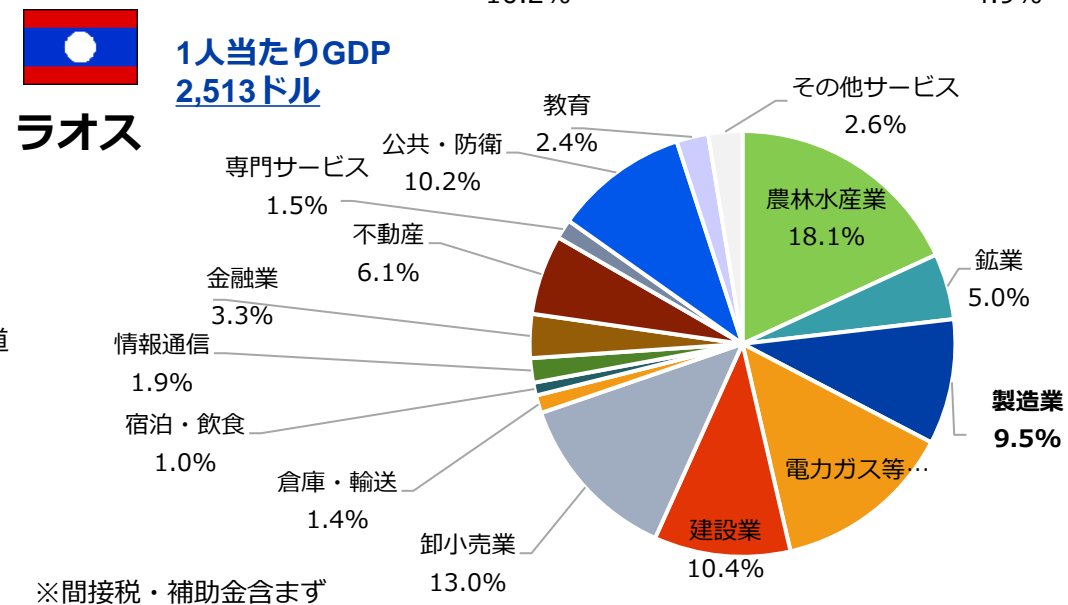
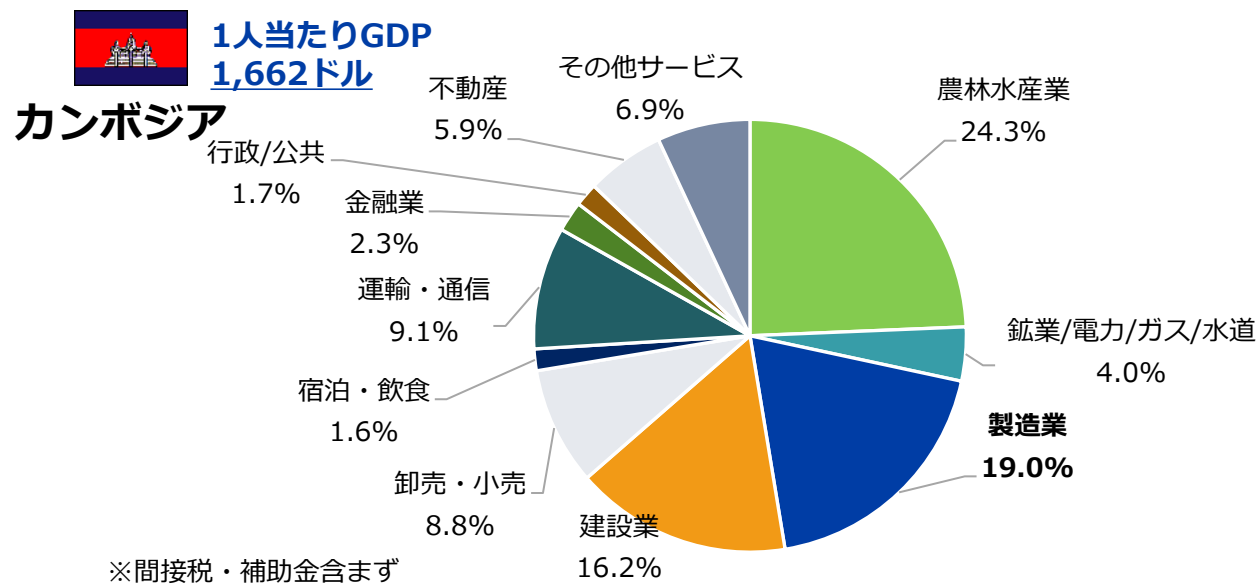
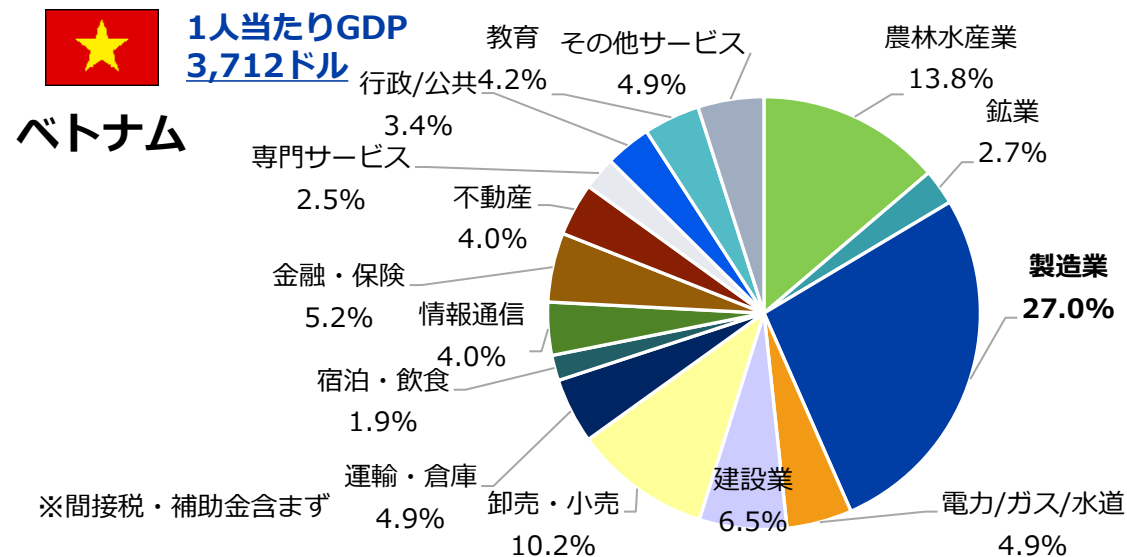
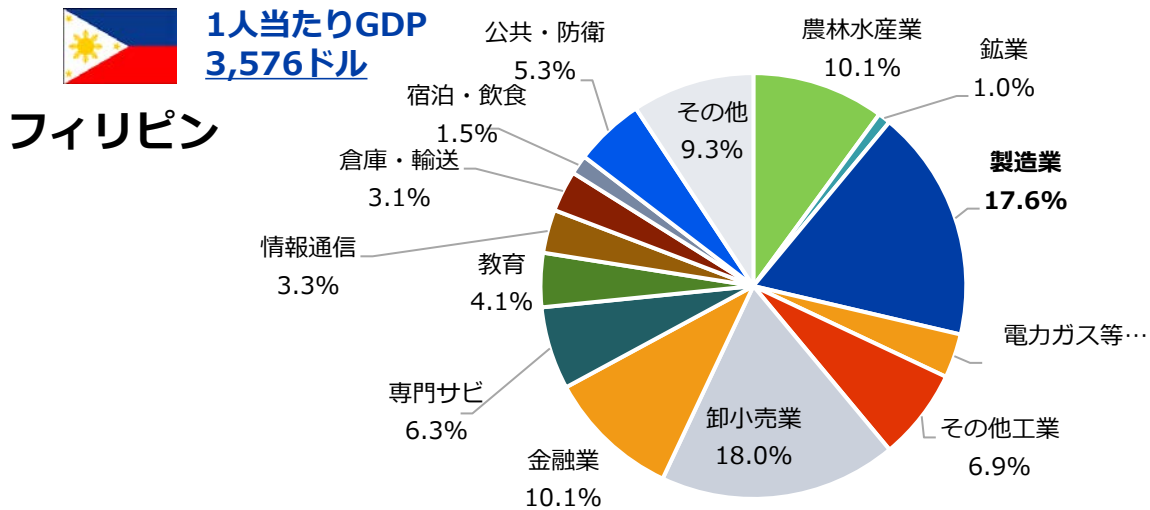


1人あたりGDP
4,361ドル

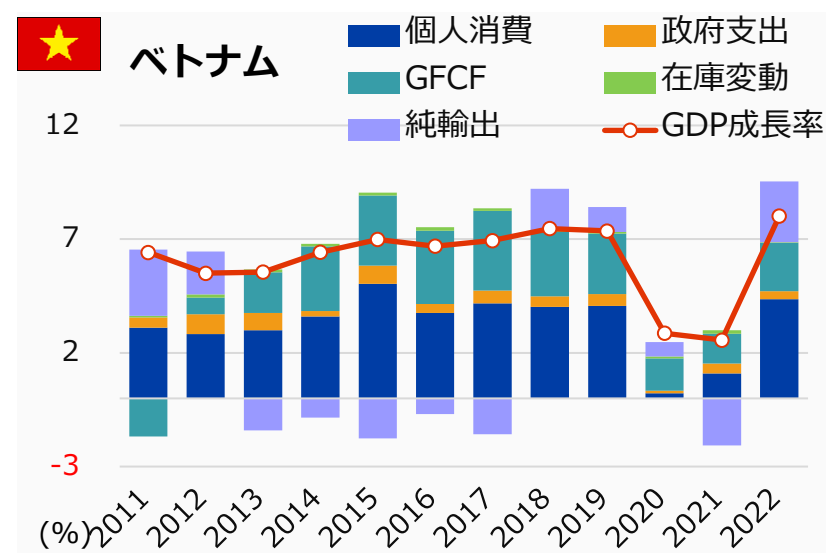
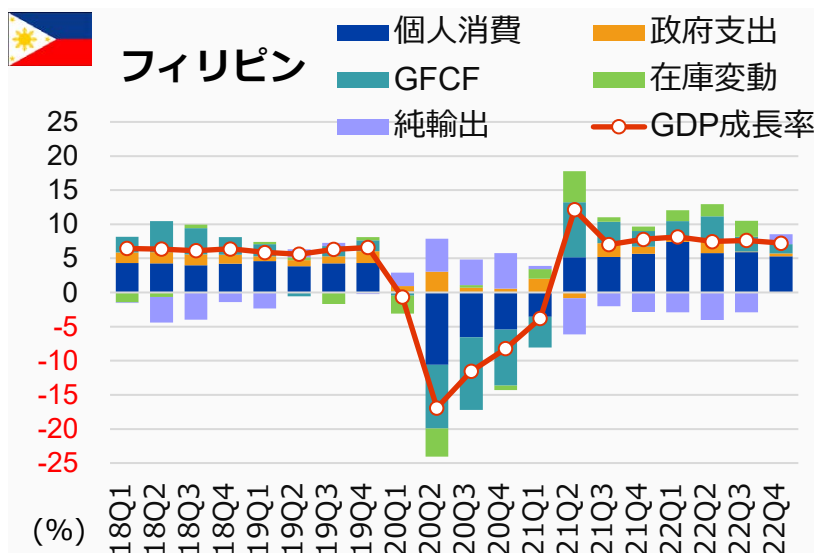
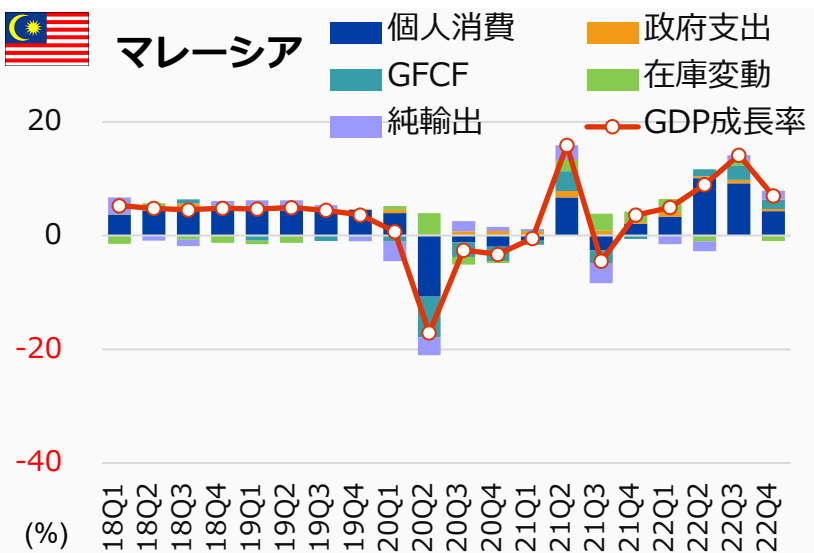
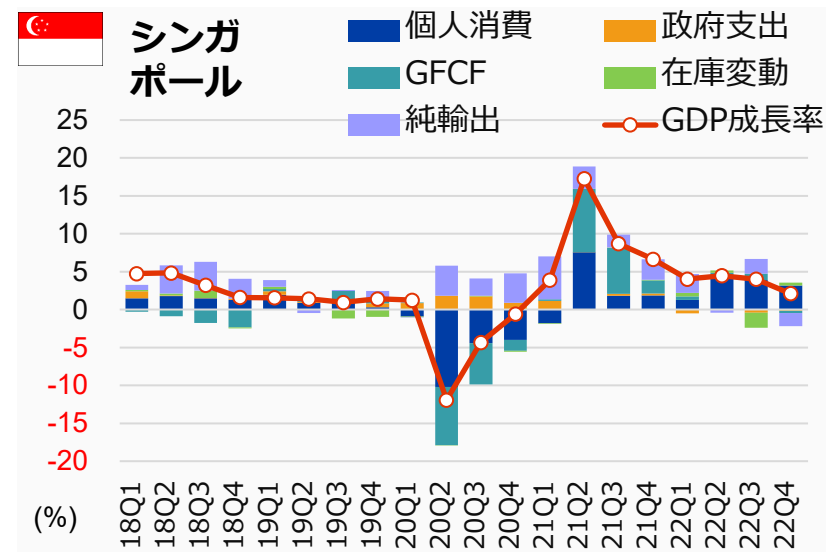
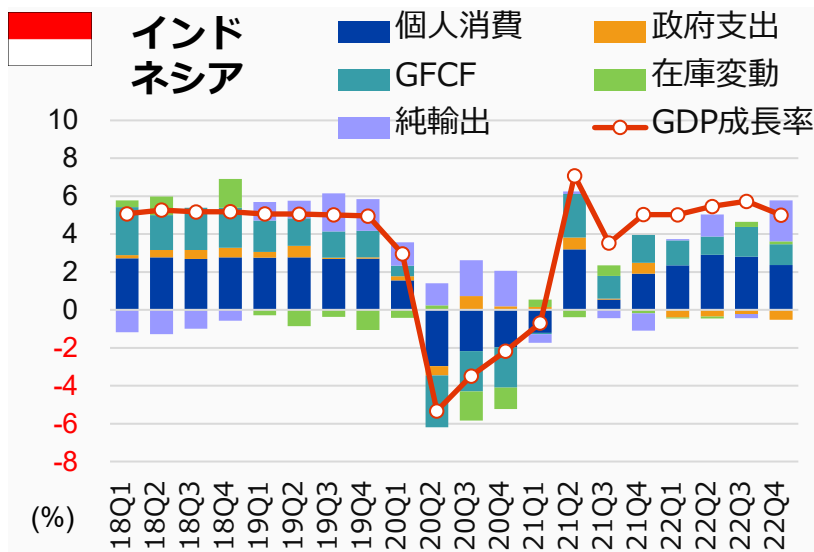
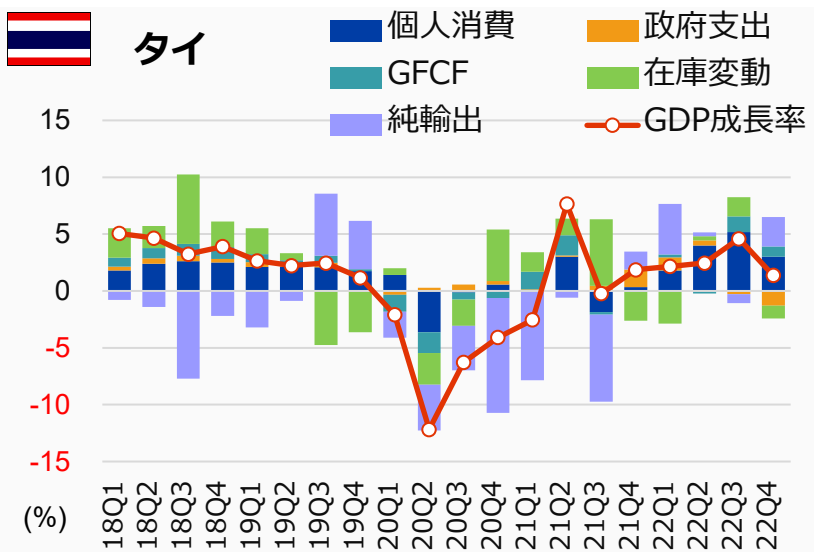
インドネシア



7 | 各国経済構造② / 名目GDP (産業別・2021年)



8 | 実質GDP成長率（四半期別・支出側）



本日の講演内容

- I. 経済指標にみるASEANの産業
- II. 直接投資にみる最近のトレンド**
- III. まとめ

1 ASEANの対内直接投資 (Inward FDI)

- 2021年のASEANへの外国直接投資額は42.3%増の1,792億ドル、マレーシア向けなど増加。

ASEANの対内直接投資 (受入国)

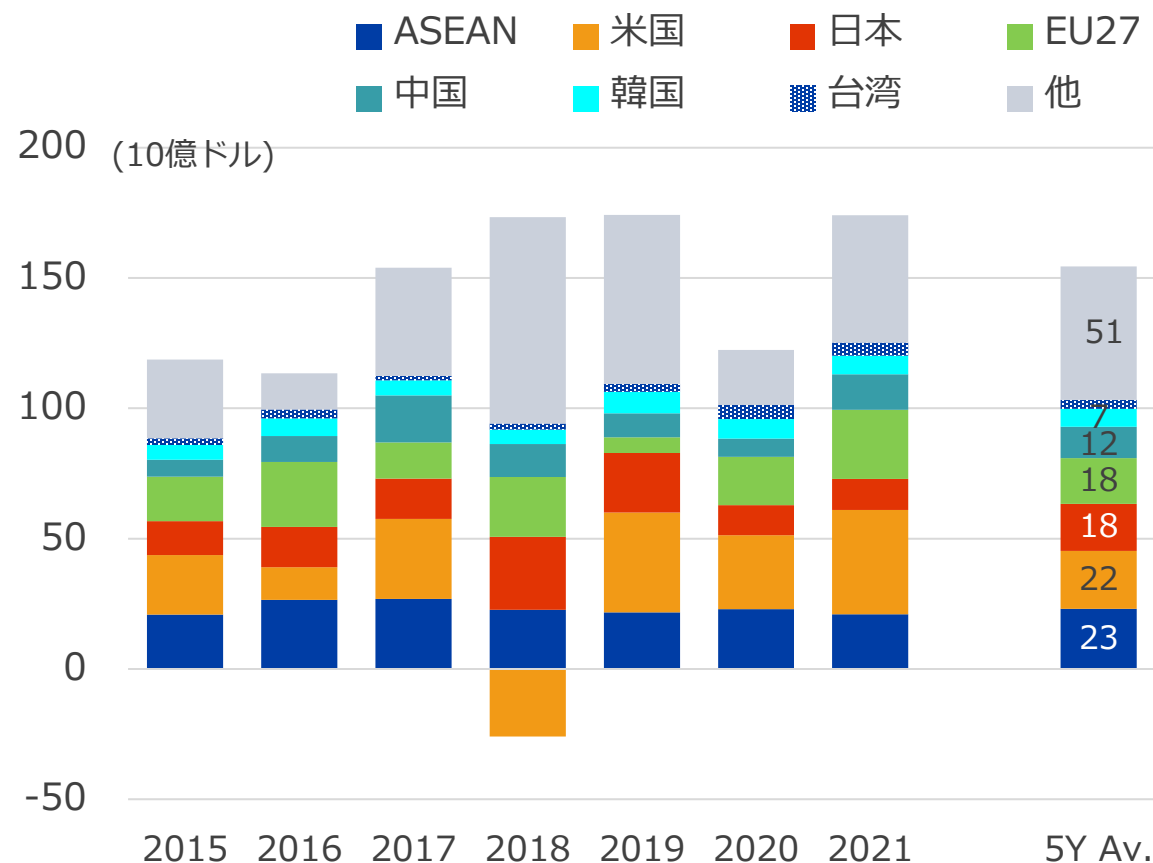
(100万ドル、国際収支ベース、ネット、フロー)

	19年	20年	21年	構成	YoY
ASEAN	174,168	122,289	179,215	100.0	42.3
シンガポール	106,320	75,466	99,062	56.9	31.3
インドネシア	23,883	18,591	20,081	11.5	8.0
ベトナム	16,120	15,800	15,660	9.0	△ 0.9
マレーシア	7,860	3,185	11,594	6.7	264.0
タイ	5,519	△ 4,951	14,641	6.6	—
フィリピン	8,671	6,822	12,413	6.0	54.2
カンボジア	3,663	3,625	3,483	2.0	△ 3.9
ラオス	756	968	1,072	0.6	10.8
ミャンマー	1,730	2,206	1,005	0.6	△ 54.4
ブルネイ	375	577	205	0.1	△ 64.5

(出所) ASEAN Stats

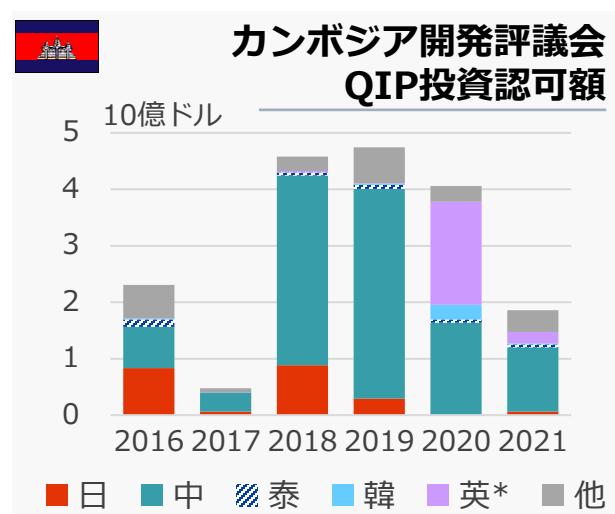
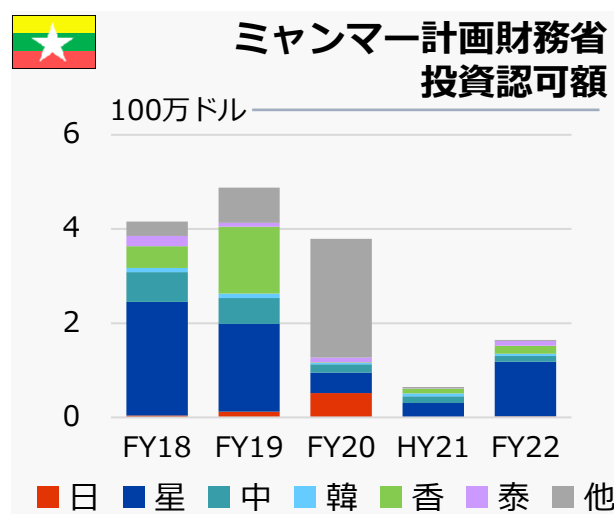
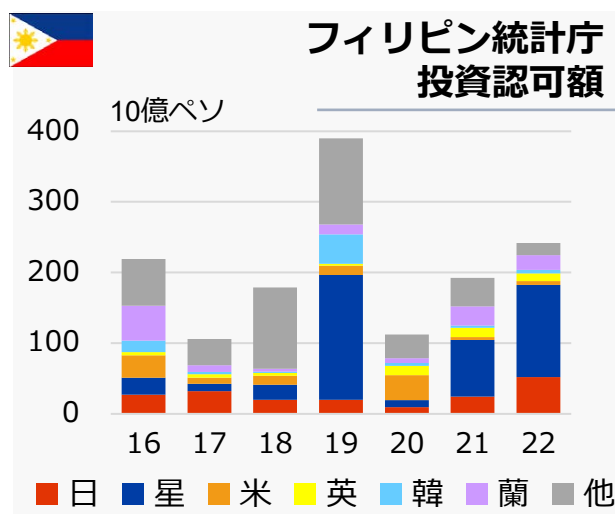
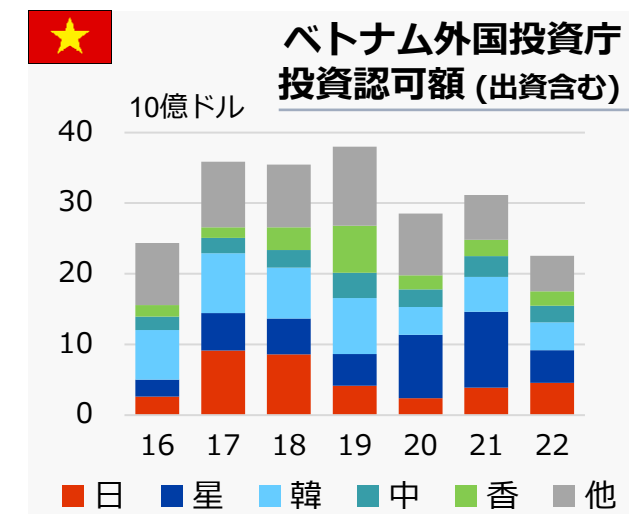
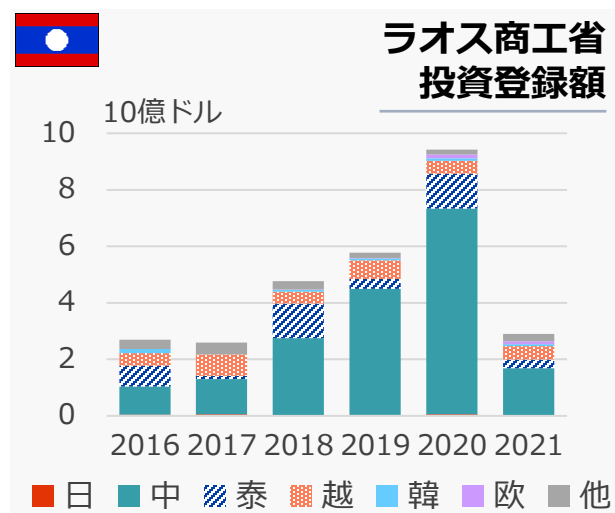
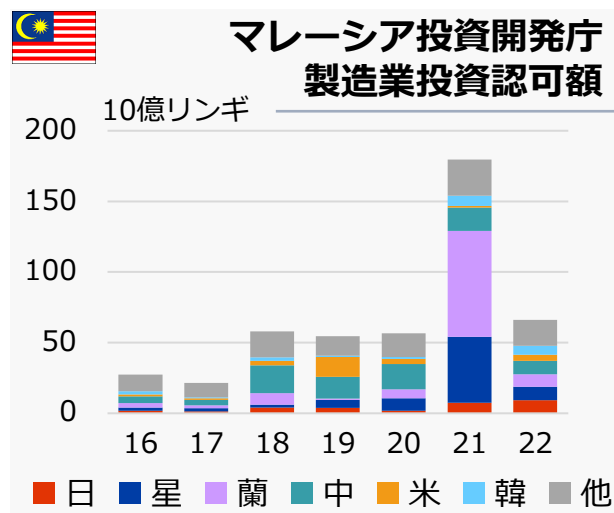
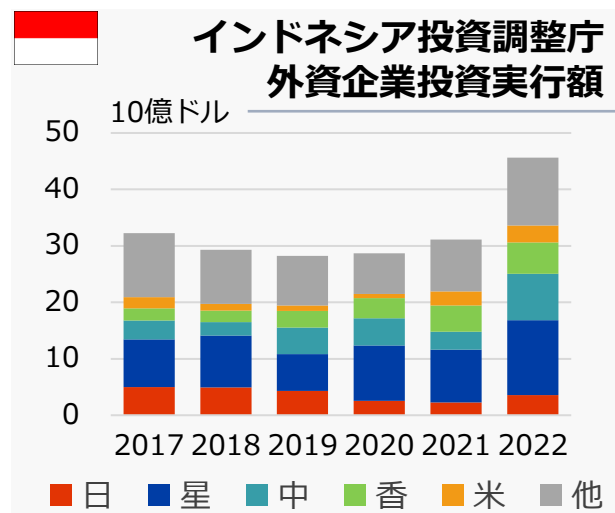
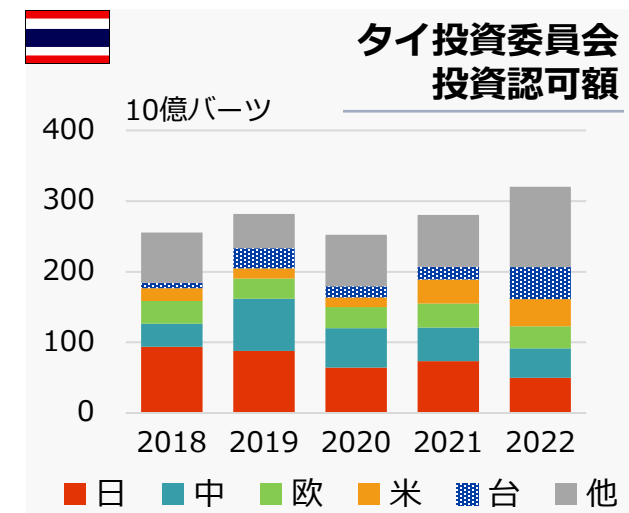
ASEANの対内直接投資 (投資国)

(国際収支ベース、ネット、フロー)



2 | 直接投資統計（各国代表指標）

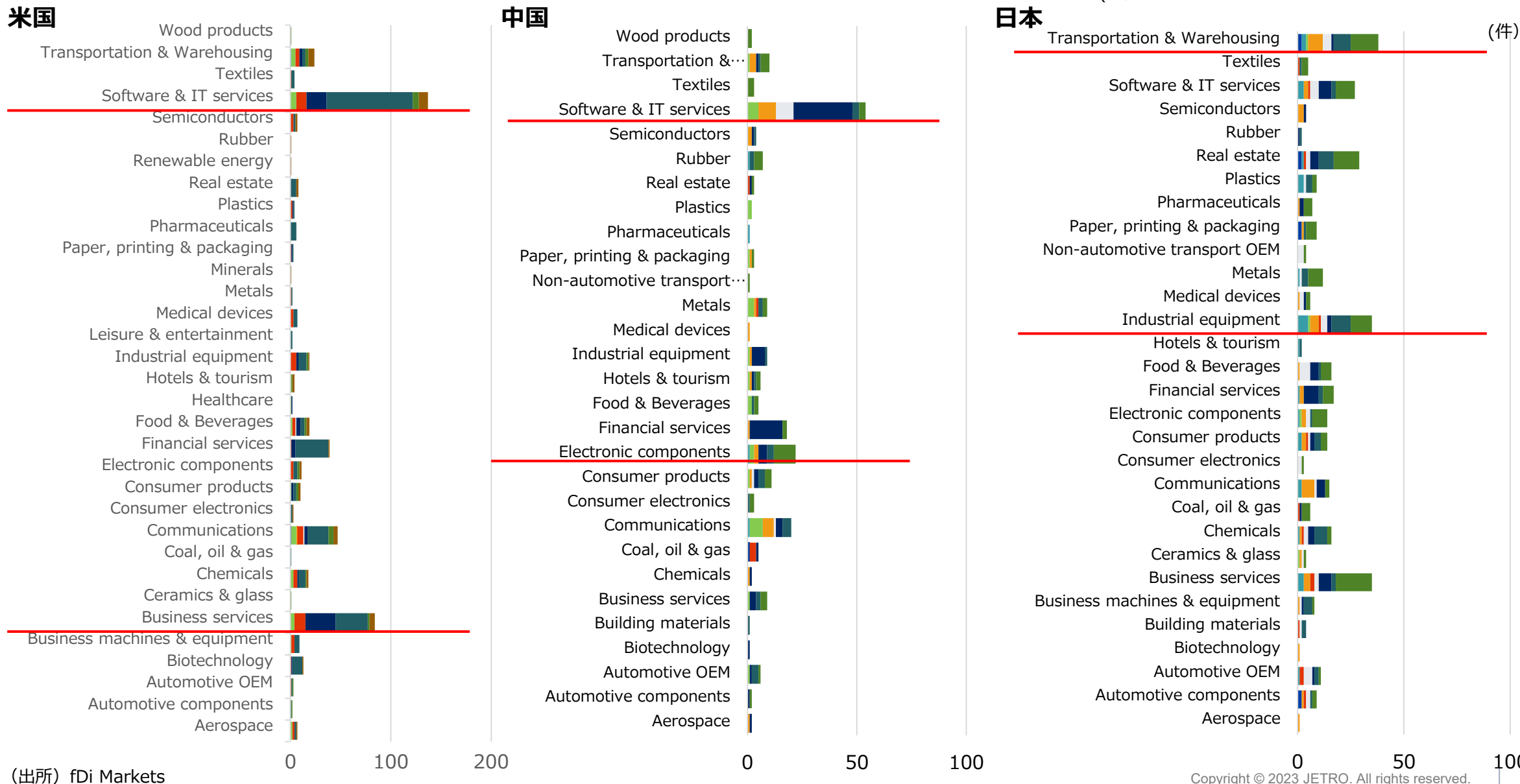
- 現地の対内直接投資関連統計では、2022年は投資が増えた国も多い。日本の存在感はやや低下している。



(注) 英*は英領バージン諸島など。ミャンマーは22年4月から年度変更(4~3月)。(出所) CEIC; JETRO; 各国政府当局統計

3 主な直接投資の件数ベース内訳 (2019年1月~2023年3月)

(注) 上記期間の新しいものから最大500件までを抽出



4 | 電子部品分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- 確認できる直接投資案件からは中国、台湾、韓国企業の積極的な姿勢がみられる。太陽光発電システム（マレーシア）、EV用バッテリーセル（インドネシア）など案件は様々。

電子部品分野の主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）

(100万ドル)

	インドネシア	ベトナム	マレーシア	シンガポール	タイ	ミャンマー	ラオス	フィリピン	カンボジア	合計
中国	5,102.6	3,807.4	10,225.5	165.8	44.0				10.9	19,356.2
台湾	8,000.0	576.1		9.8	74.1	219.4		31.8		8,911.2
韓国	1,100.0	6,251.7	170.0							7,521.7
米国	14.0	419.3	336.0	27.2	142.8			10.0		949.3
日本	5.0	474.7	219.7		27.0		109.0	36.4		871.8
ドイツ		104.9	194.1	31.3	2.0			2.6		334.9
フランス	92.0			115.2						207.2
スイス	2.6		191.5							194.1
英国			2.5	156.4				7.1		166.0
デンマーク				102.9	60.4					163.3
合計	14,316.2	11,634.1	11,339.3	608.6	350.3	219.4	109.0	87.9	10.9	38,675.7

(注) fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

(出所) fDi Marketsから作成

5 | 半導体分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- 半導体分野ではマレーシアとシンガポールに大型投資。米国、台湾、欧州、中東などによる動きが顕著。
- 確認できる投資額では米インテルが最大、上位5社はいずれも20億ドル超の大型投資。

半導体分野の主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）

(100万ドル)

	マレーシア	シンガポール	ベトナム	タイ	合計
米国	7,047.0	133.5	700.0		7,880.5
台湾	300.0	5,189.4			5,489.4
UAE		4,450.0			4,450.0
ドイツ	2,954.8	33.5	44.3		3,032.7
オーストリア	2,065.6				2,065.6
韓国	200.0		920.0		1,120.0
フランス		736.6			736.6
日本	653.1	4.2			657.3
スイス	71.5	444.6			516.1
中国	286.6	71.6		4.2	362.4
合計	13,578.6	11,063.4	1,664.3	4.2	26,310.6

(注) fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

(出所) fDi Marketsから作成

6 | 自動車分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- 完成車メーカーの動きとして韓国の現代自動車やトヨタが大型投資を発表。ASEANでEV化の動きが出る中、中国のBYD、SAICモーター、HOZON Auto、NIOなど大手・新興メーカーが現地生産の動きを強めている。

自動車分野(完成車メーカー)の主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）

(100万ドル)

	インドネシア	マレーシア	タイ	シンガポール	ベトナム	ミャンマー	フィリピン	合計
韓国	1,569.4	2,000.0		361.2				3,930.6
日本	2,000.0		431.4	11.3	250.0	161.1	127.0	2,980.8
中国	11.3		726.1	78.5	32.5			848.4
シンガポール	19.4		223.2					242.6
ドイツ		178.8	19.4					198.2
台湾			197.8					197.8
香港			155.3					155.3
米国		11.3	3.4	1.9	82.0			98.6
マレーシア					50.0			50.0
ロシア					32.5			32.5
合計	3,600.1	2,190.1	1,756.6	452.9	447.0	161.1	127.0	8,734.8

(注) fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

(出所) fDi Marketsから作成

7 | 食品・飲料分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- 欧米の食品大手企業などによる投資が多い中、日本企業も存在感がある。代替食品などスタートアップなどによる新事業の動きもみられている。

食品・飲料分野の主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）

(100万ドル)

	ベトナム	インドネシア	フィリピン	シンガポール	タイ	マレーシア	ミャンマー	ブルネイ	カンボジア	合計
ロシア	1,400.0									1,400.0
米国	219.2	211.5	228.2	265.7	238.9	80.6	31.8			1,275.9
スイス	84.0	381.5		103.9	168.4	146.7				884.5
日本	206.4		183.8	93.5	26.8	84.7				595.2
カタール			500.0			34.1				534.1
オランダ	24.0	326.2		19.0	19.0	45.6	31.8			465.6
シンガポール		113.8	19.0		61.9	19.0	133.6	89.4		436.7
中国	49.6	200.6			72.7					322.9
ドイツ	36.0		19.0	110.7	19.0	19.0	19.0		19.0	241.7
台湾	36.0		63.8	51.3		34.1				185.2
合計	2,055.2	1,233.6	1,013.8	644.1	606.7	463.8	216.2	89.4	19.0	6,341.8

(注) fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

(出所) fDi Marketsから作成

8 | 運輸・倉庫分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- 米国、日本、ドイツなどからの投資が活発。UAEはインドネシアへの大型投資（コンテナターミナル）によるもの。

運輸・倉庫分野の主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）

（100万ドル）

	ベトナム	インドネシア	マレーシア	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	ラオス	合計
米国	444.6	205.5	328.9	232.3	140.2	184.8	51.6			1,587.9
日本	564.9	102.3	267.6	51.6	130.5	182.6	153.1		51.6	1,504.2
UAE	51.6	1,200.0	39.0		51.6	91.3				1,433.5
ドイツ	327.4	130.8	211.3	385.6	228.8	4.7	51.6			1,340.1
フランス	281.0	51.6	39.0	315.3	187.2	6.5	103.2			983.8
中国	222.3	50.7	142.2	51.6	157.7					624.5
インド	51.6	51.6	103.2	16.4	51.6			303.5		577.9
デンマーク	270.0		51.6		18.5	79.4	51.6	103.2		574.3
弊国	258.0		51.6	173.1						482.7
シンガポール	138.5	68.4	186.8		70.1					463.8
合計	2,609.9	1,860.9	1,421.2	1,225.9	1,036.2	549.3	411.1	406.7	51.6	9,572.7

（注）fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

（出所）fDi Marketsから作成

9 | 不動産分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- UAEによる大型リゾート開発を除くと、不動産分野では日本とシンガポールによる投資が中心。オフィスビル、モール、住宅など都市圏の拡大に伴う開発案件が多い。

不動産分野の主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）

(100万ドル)

	マレーシア	ベトナム	インドネシア	シンガポール	タイ	カンボジア	フィリピン	ミャンマー	合計
UAE	9,601.8								9,601.8
日本		2,126.2	523.5	840.6	569.3	555.3	493.3	161.4	5,269.6
シンガポール	1,805.7	1,284.4	1,591.0		185.9		3.6	230.0	5,100.6
マレーシア		20.5		793.5					814.0
香港		753.8		23.9		1.9	1.8		781.4
韓国		715.2							715.2
豪州	121.0	321.1		22.4					464.5
中国		321.1		1.9				87.0	410.0
イタリア		321.1							321.1
タイ	205.2	20.5							225.7
合計	11,733.7	5,883.9	2,114.5	1,682.3	755.2	557.2	498.7	478.4	23,703.9

(注) fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

(出所) fDi Marketsから作成

10 | 金融分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- 米国、欧州の動きが目立つ中で、韓国企業などがASEANへの展開の動きを見せている。

金融分野の主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）

(100万ドル)

	シンガポール	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	ミャンマー	カンボジア	合計
米国	1,799.4	50.0	247.7		143.4	30.8	30.8		2,302.1
英国	1,035.0	179.7	60.7	30.8	6.5	3.2			1,315.9
韓国	123.2	512.4				61.6	30.8	92.4	820.4
香港	324.4		161.3		69.0		43.5		598.2
スイス	435.5	43.5			3.1		43.5		525.6
中国	426.0	48.8			0.7				475.5
ドイツ	160.7		130.5	87.0		30.8			409.0
日本	204.5	117.6		61.6	0.9	0.9			385.5
シンガポール		136.3	30.8	39.3	1.4	92.4			300.2
オランダ	184.8		30.8	30.8					246.4
合計	4,693.5	1,088.3	661.8	249.5	225.0	219.7	148.6	92.4	7,378.8

(注) fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

(出所) fDi Marketsから作成

11 | ソフトウェア・ITサービス分野の主な直接投資（2019年1月～2023年3月）

- 欧米、中国に加えてインド企業もASEANに投資する動きを見せている。IT大手に加えてスタートアップがASEANに事業展開する動き。

ソフトウェア・ITサービスの主な直接投資の合計額と事例（行:投資元、列:投資先、2019年1月～2023年3月）（100万ドル）

	シンガポール	フィリピン	マレーシア	ベトナム	インドネシア	タイ	ミャンマー	カンボジア	合計
米国	1,853.3	515.2	144.6	157.5	171.1	54.6	6.7		2,903.0
フランス	774.4		9.7	39.2					823.3
英国	469.9	93.0	110.8	42.4	13.4	20.1			749.6
中国	443.6	53.4	42.7	20.1	51.3	20.1			631.2
ドイツ	476.2	6.7	48.2	35.2		6.7			573.0
インド	297.5	54.0	32.4	32.9	120.3	19.9			557.0
シンガポール		55.2	105.8	125.6	144.7	88.7		6.7	526.7
豪州	143.5	97.4	3.2	13.2	13.4				270.7
アイルランド	89.3	108.5	27.9		6.7				232.4
香港	164.8	13.4	9.7	20.1	6.7	13.4			228.1
日本	40.5	38.6	35.6	73.5	19.9	11.1	6.5		225.7
合計	5,293.1	1,094.3	687.6	639.4	587.1	274.8	13.2	6.7	8,596.2

（注）fDi Marketsに収録されている案件（企業発表ベース、予定や推計値含む）を合計。投資事例は同一企業による複数の投資を合算して表示。

（出所）fDi Marketsから作成

本日の講演内容

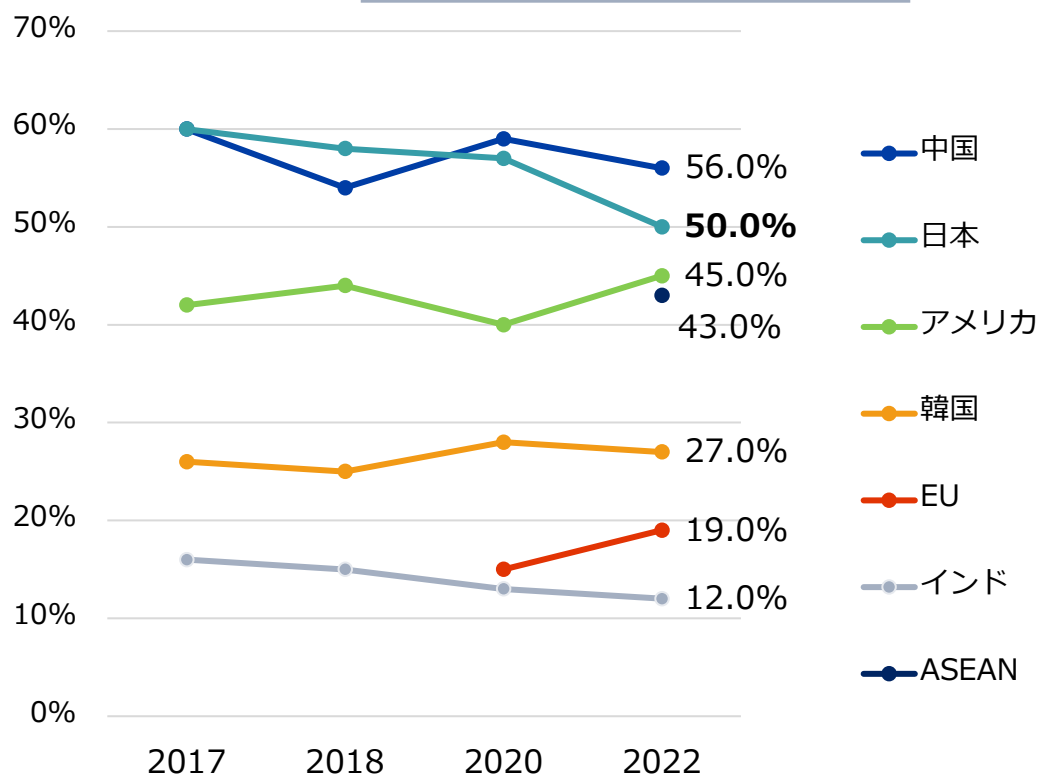
- I. 経済指標にみるASEANの産業
- II. 直接投資にみる最近のトレンド
- III. まとめ**

1 ASEANの対日意識の変化

- 日本は多くの国で重要なパートナーとして認識されている。特に、タイ、マレーシアで中国に次ぐパートナー、ベトナムとフィリピンでは米国に次ぐパートナー、インドネシアではASEANに次ぐパートナー。

あなたの国にとって、現在重要なパートナー（複数回答）

ASEAN参加国全体（経年変化）



(注) ASEAN参加国の回答の総計から割合を算出。2022年はミャンマー除く
(出所) 外務省『海外における対日世論調査』

2022年調査結果（主要国のみ）

赤：第1位 黄：第2位、緑：第3位

	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	シンガポール
日本	70.0%	52.0%	59.0%	45.0%	42.0%	39.0%
中国	49.0%	33.0%	54.0%	59.0%	63.0%	65.0%
米国	71.0%	68.0%	46.0%	39.0%	37.0%	58.0%
韓国	55.0%	26.0%	35.0%	16.0%	18.0%	19.0%
EU	44.0%	16.0%	32.0%	10.0%	16.0%	22.0%
インド	16.0%	9.0%	14.0%	10.0%	18.0%	22.0%
ASEAN	42.0%	48.0%	61.0%	26.0%	41.0%	53.0%

2 進出日系企業の課題：事業コストの増加と競合相手の台頭

アジア・オセアニア進出日系企業による経営上の問題点(上位10項目、複数回答)

回答項目		(%)
1位	従業員の賃金上昇	70.9
2位	調達コストの上昇	69.0
3位	為替変動	66.9
4位	競合相手の台頭 (コスト・価格面で競合)	51.7
5位	通関等諸手続きが煩雑	50.3
6位	新規顧客の開拓が進まない	44.0
7位	従業員の質	39.8
8位	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	37.8
9位	通達・規則内容の周知徹底が不十分	37.2
10位	取引先からの値下げ要請	36.7

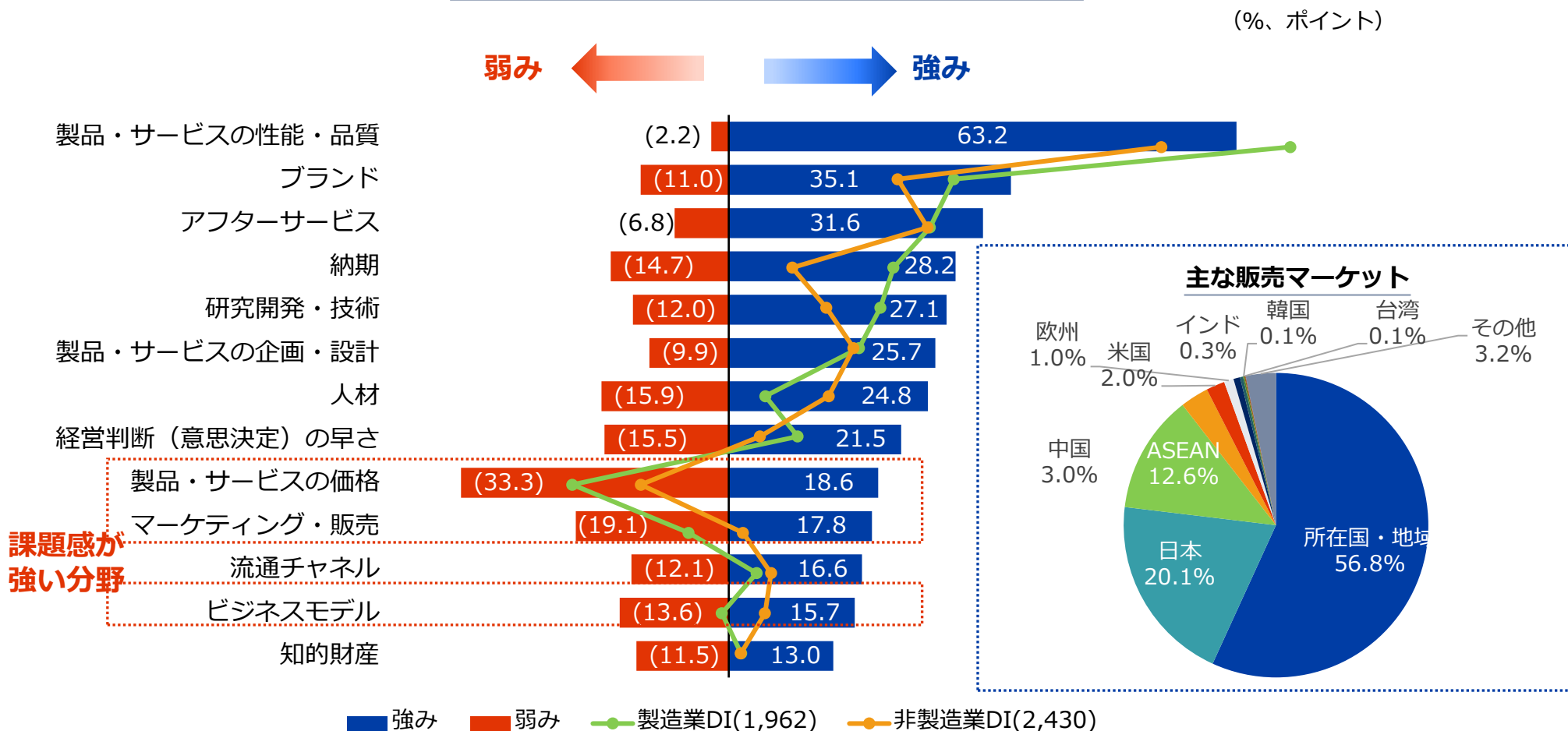
業種別 (%)		企業規模別 (%)	
製造業	非製造業	大企業	中小企業
74.7	67.8	70.7	71.1
78.3	58.5	69.4	68.5
67.5	66.3	67.0	66.6
54.5	49.3	55.3	45.8
53.5	47.1	50.3	50.3
37.7	49.4	41.7	47.7
41.5	38.5	38.2	42.6
41.3	34.9	40.3	33.6
36.0	38.3	37.4	36.7
42.9	31.3	35.3	38.9

(注) 経営上の問題点に係る各項目に記載の回答率は、分野ごとに分かれた「販売・営業面」「財務・金融・為替面」「雇用・労務面」「貿易制度面」「生産・調達面」の各設問内における回答の割合を指す。

(出所) ジェトロ『2022年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)』

3 | 強み・弱み認識：プロダクトの強み、価格・マーケティングに課題

アジア・オセアニア進出日系企業による
ターゲットとする市場における強みと弱み認識



(注) DI値は「強みがある」割合から「弱みがある」割合を差し引きして算出
(出所) ジェトロ『2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）』

4 ASEAN経済界からみた日本企業

ASEAN経済界意識調査2022

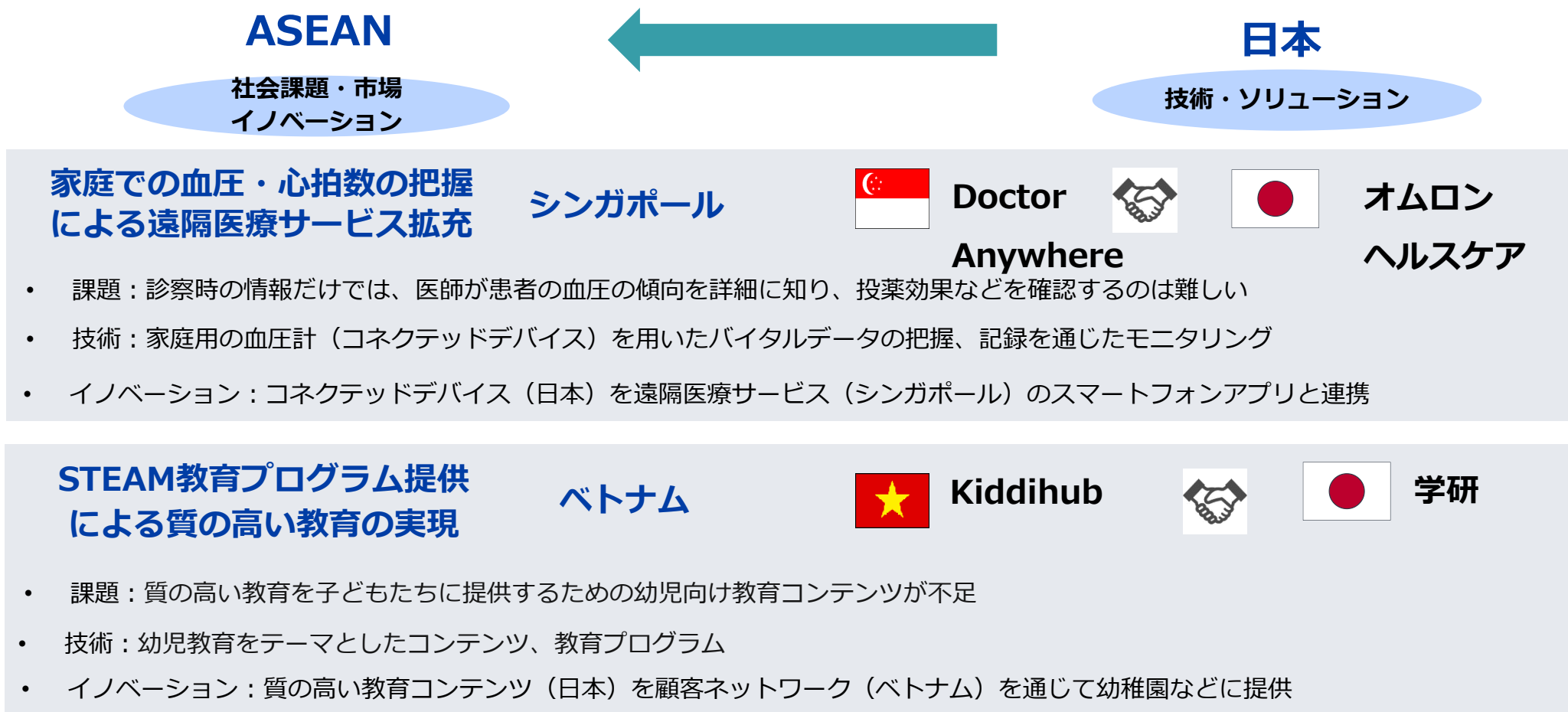
ASEAN経済界からみた日本企業の強み・弱み（主なもの）

	日本企業の強み	日本企業の弱み	
国際競争力	サービス品質、先進的な技術、確かなレピュテーション、ブランド力	価格、マーケティング・PR、人材 中国・韓国企業と競合	<div data-bbox="1714 494 2081 565" style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center;">市場戦略</div> <p>サービス・技術力を生かしつつ、ASEAN市場用の価格・顧客戦略とその人材確保。</p>
ビジネスパートナー	透明性、信頼、企業倫理 、勤勉さ、長期間の関係	コミュニケーション、意志決定のスピード 、官僚主義、柔軟性、 現地文化の受容性	
プロジェクトマネジメント	現地化、計画・効率的実行、技術的ノウハウ、技術移転	意志決定のスピード、言語	<div data-bbox="1714 868 2081 939" style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center;">組織作り</div> <p>企業倫理を維持しつつ、ASEANのビジネス速度・リスクを受容する組織体制。</p>

(出所) ジェトロシンガポール「ASEAN経済界意識調査2022」をもとに作成

5 | オープンイノベーション実現に向けた日ASEAN企業の共創事例

- 日本企業が持つ技術・ノウハウを生かし、ASEAN企業と共に現地の社会課題解決を行うことで新事業を創出。
- ジェトロは海外有望企業との連携のための会員制フォーラム（J-bridge）、面談アレンジ、イベントなど企業支援。



（出所） 各社ウェブページ、プレスリリースをもとに作成

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 アジア大洋州課

山城 武伸



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

アジア大洋州
メールマガジン
『JETRO ASIA
TREND Plus i』
火・金配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list/asiatrend.html>

■ ご注意

本資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。